

国民怒りの声 「7つの基本政策」 ～国民への提案～

1

私たち人間は、皆、本来的に各自個性的な存在である。だが、共同生活を進めて行くために、意見を集約してひとつの方針にまとめて行かなければならない。だからこそ、異論をぶつけ合える自由な言論空間なしに民主政治は成り立たない。ところが、最近のわが国では異論を許さない空気が支配してしまっている。自由な言論空間を回復する方法はただひとつ、政府はメディアに対する直接・間接の介入を止める。それで十分である。

自由な言論空間を
回復する

2

**消費税増税を中止し
未だ実行されていない
行財政改革**

そうすれば、国家財政の健全化に着実に近づいて行けるはずである。

**沖縄辺野古の新基地の建設は即刻中止し
日本国政府が米国政府に対して
沖縄の負担軽減に向けてしっかり交渉する**

沖縄住民が拒否している負担（危険）を日米両国政府が沖縄に押し付けている図は、明らかに国民（住民）主権の大原則に反する。沖縄の基地の縮小・分散など、技術的に不可能ではないはずだ。

3

4

TPPの「白紙」承認は見送り 国益を守るべく再交渉を行う

現在の国際情勢の下で、世界共通市場に向けた動きに、大国日本が参加しない訳にはいかない。しかし、だからといって米国の巨大企業に日本の市場をほとんど無抵抗に明け渡してよいはずはない。日本列島という不変の条件の下で営々と営まれて来た日本型農業が簡単に転換できる訳もなく、TPPでそれを潰してしまっ
てはそれこそ「食料安保」も危うくなってしまふ。

原発が「安全でクリーンで安価」なエネルギー源であるという神話は
3. 11東日本大震災で崩壊した。
現に電力が供給されている状況の中

で、原発の再稼働は認めずに、新エネルギーの開発に全力を傾け転換を達成することは、世界一の技術力、人間力を誇るわが国だからこそできることであ
らう。

5

原発の再稼働を認めず
新エネルギーへの
転換を進める

6

戦争法を廃止し 関連予算を 民生に向ける

今年初めて安全保障関連予算が5兆円を超えた。これは明らかに戦争準備予算である。海外で他国間の戦争に参加することに大義はないし、「平和大国」のブランドを捨てることになり、中国・北朝鮮の脅威には従来の「専守防衛」で十分に対抗できる。そこで、戦争法を廃止し関連予算を民生に向けることで、保育所の増設、奨学金の充実、雇用環境の改善、介護の充実、年金の充実が可能になる。

自民党の改憲草案は（102条）は、憲法擁護義務を（現行99条の「権力担当者のみ」から）「全国民」に拡大しようとしている。

これは、主権者国民大衆が憲法によって権力者を管理する体制（世界の常識）から、逆に、憲法によって権力者が国民大衆を管理できる体制（独裁国家）への転換を意味する。

今回の参院選で改憲勢力が衆議院に加えて参議院でも三分の二以上の議席を獲得することは、絶対に阻止しなければならない。

国民怒りの声 東京本部

〒105-0004

東京都港区新橋 2-16-1 ニュー新橋ビル 704-B

TEL : 03-5510-9020

FAX : 03-3502-1661

国民怒りの声 大阪事務所

〒550-0004

大阪市西区靱本町 3-2-7 横井第一ビル 101

TEL : 06-6448-5071

FAX : 06-6448-5073

メール&ウェブサイト

info@kokumin-no-koe.com

<http://kokumin-no-koe.com/>



憲法
改悪
を
阻止し
る
大
国
の
発
信
す
る
シ
ン
ド
を
世
界
に
の
改
悪
を
阻止し
る
シ
ン
ド
を
世
界
に
の
発
信
す
る